

米国で勢いを増す「反ESG」

◆ 企業年金にESG投資を認める規則を無効とする議会決議、大統領は拒否権発動

米国では、企業年金が投資先選定などにおいて経済的利益だけでなく気候変動やダイバーシティなどのESG（環境・社会・企業統治）要素も考慮できるとする規則が2022年11月に発表され、23年1月に発効している。ところが、この規則を無効とする決議案が、23年2月28日に下院、3月1日に上院を通過した。

気候変動対策に積極的な企業の株式に投資するなどの「ESG投資」は、世界で拡大している。ただ、米国の企業年金に関する法令では、年金基金や運用機関に「受託者責任」を課し、もっぱら年金制度加入者の利益のためだけに行動することを求めている。ESG投資が経済的利益の観点で最善かどうかは意見が分かれる。

過去から民主党はESG投資に前向き、共和党は否定的で、政権交代のたびに解釈変更や規則改正を繰り返してきた。

今回は、共和党の提案に対し、民主党優位の上院で民主党議員2人が決議案賛成に回り、可決に至ったものだ。この決議にバイデン大統領は署名せず、3月20日、就任後初めて拒否権を発動した。

米国の企業年金をめぐる動き

時期/政権	企業年金関連法制をめぐる動き
1974年	従業員退職所得保障法（ERISA法）制定。企業年金における「受託者責任」を規定。
1994年/クリントン	「リスクリターンが同等なら、投資判断に付帯的な利益を考慮することは可能」との労働省解釈通知。
2008年/ブッシュ	「非経済的要素の考慮は稀であるべき」「非経済的要素を考慮する場合は合理的根拠の文書化必要」との解釈通知。
2015年/オバマ	「リスクリターンが経済的・金銭的に同等なら、付帯的利益を伴う投資は可能」「追加的な文書は不要」との解釈通知。
2020年/トランプ	「金銭的要素のみに基づいて投資商品選定を行うべき」など、規則を改正。
2021年/バイデン	トランプ政権の規則の執行停止。「経済的利益に影響を与える可能性のある要因（ESGなど）を考慮すべき」とする規則改正案発表（22年11月に最終規則を発表し、発効）。
2023年/バイデン	バイデン政権の上記規則を無効とする下院・上院決議。バイデン大統領は拒否権発動。

◆ デサントイスら19州知事が「反ESG同盟」結成、フロリダ州で「反ESG法」成立

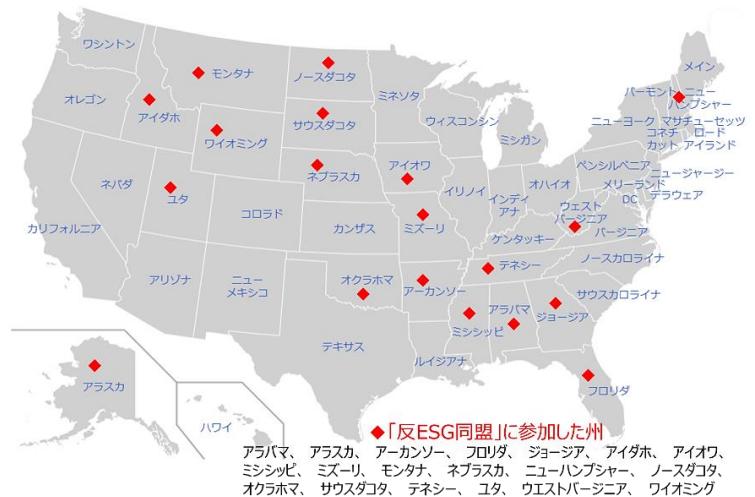
企業年金の法令は公的年金には直接適用されないが、化石燃料産業が盛んな州や共和党優勢の州では、ESG投資を行う運用会社や金融機関から、州の年金などの資金を引き揚げる事例が相次いでいる。金融機関は、統合報告書などで、こうした圧力が自社のビジネスに悪影響を及ぼすリスクであると警戒を示している。

フロリダ州は反ESGを掲げる急先鋒だ。共和党でトランプ前大統領の対抗馬とされるデサントイス・フロリダ州知事は、23年3月16日、共和党州知事18名と連名で、「バイデンのESG金融詐欺に反対する同盟」を結成すると発表した。共同声明では、バイデン政権が福祉より政治的アジェンダを優先していると批判し、

ハイライト

米国経済の活力と米国人の経済的自由を脅かすESG運動から個人を守ると宣言する。

5月2日には、フロリダ州で「反ESG法」がデサンティス知事の署名により成立した。この法律では、州公務員年金基金の投資評価



においてESG要素を考慮することを事実上禁止し、ESGを掲げる銀行を州の公的資金の預金先から除外する。さらに、州や地方自治体によるグリーンボンド（資金用途を再エネ推進などの環境目的に限定した債券）などのESG債券の発行禁止、債券の評価を下げるようなESG格付を行う格付会社との契約禁止などにも踏み込んでいる。報道によれば、このように包括的なESG投資封じ込めを企図した州法の成立は米国でも初めてだ。

民主党知事のカンザス州でも、公的資金の運用や州政府の契約締結におけるESG要因の考慮を制限・禁止する法が4月24日に成立している。知事は署名しなかったものの、拒否権を行使せずに法定期間を経過して法案が成立したものだ。ほかにもいくつもの州で、同様の法が制定または制定に向けて準備されている。

◆リベラルな価値観への反発や政治的思惑を背景に、根深い対立要因に

反発の矛先はESG投資だけではない。米国では、カリフォルニア州などが35年までにガソリン車販売を禁止することを決めているが、23年1月、ワイオミング州議会で、電気自動車の新車販売を35年までに廃止することを奨励する決議案が共和党議員6名から提出された。採択されず廃案となったが、ガソリン車を法的に排除する動きへの強い不満を示したものだ。

米国内での反ESGの動きは、決して無視できるような少数意見ではない。ESG投資自体に対する見解の相違、化石燃料産業保護の観点に加え、人権、移民などのさまざまな問題を含め「Woke Capitalism（社会正義に目覚めた資本主義）」と呼ばれるリベラルな価値観を押しつけられることへの反発や政治的な思惑が背景にあり、根深い対立・分断要因となっている。世界や日本の気候変動対策の取り組みや企業活動への影響を含め、動向を注視しておく必要がある。 【本間克治】